

【令和3年度】第4期松山市地域福祉計画・地域福祉活動推進計画 進捗状況

基本 理念	目 標	方針	方 策	主な取組	区分	「●」目標設定があるもの	色付き箇所は「重点取り組み」・「成果指標」	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
						令和2年度	令和3年度		
		(1) 住民参加の 理解と促進	①福祉に関する普 及・啓発の推進	地域福祉活動推進講演会	目標	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	地域住民や福祉関係者を対象に、地域福祉の普及・啓発を目的とした講演会を実施する。	講演会や啓発イベント、地域に出向いての講座を開催し、福祉に関する理解促進、普及・啓発に取り組んでいる。 <u>※新型コロナで中止・減少あり</u>
					実績	<u>新型コロナの影響で開催中止</u>	<u>新型コロナの影響で開催中止</u>		
				障がい者理解啓発イベント開催事業	目標	●開催回数 1回 ●参加者数 200名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名	障がい者を支える地域活動の普及啓発の拡充と地域共生社会の実現に向けた取組の推進を目的に、就労継続支援B型事業所等に参加いただくとともに、障がい者の自立や社会参加の支援等を行う「発達障がい者就労支援研修会」を同時に開催する。	
					実績	<u>新型コロナの影響で開催中止</u>	<u>新型コロナの影響で開催中止</u>		
				出前講座・まちかど講座の実施	目標			地域福祉の周知と理解促進を図るため、地区社協連絡会で説明会を行うほか、地域や高校に出向いて各種講座を開催する。	
					実績	開催回数 1回 参加者数 40名 <u>新型コロナの影響で申込数減少</u>	開催回数 3回 参加者数 136名		
			②福祉学習・体験の 機会づくりの推進	(重点)福祉体験学習事業	目標	●件数 130件 ●参加者数 10,000名	●件数 130件 ●参加者数 10,000名	小中学校と相談し、講師や資機材等を調整しながら実施しており、複数の学校では継続的に関わることで福祉の担い手の育成を意識して取り組んでいる。また、令和2年度よりブロック担当制を設け、ボランティアセンター職員全員がコーディネーターとして、より深く関わるよう努めるほか、コロナ禍で対面での学習が難しい学校に対し、学習内容等の変更や小中学校で一人一台支給されているタブレットを活用(動画、パワーポイントやPDFでの資料提供)することで、効果的なオンラインでの学習を実施した。	体験学習や講座など、福祉学習・体験の機会をつくり、子どもから大人まで幅広い年代の方が参加している。 <u>※新型コロナで減少あり</u>
					実績	●件数 68件 ●参加者数 5,534名 <u>新型コロナの影響で申込数減少</u>	●件数 63件 ●参加者数 5,753名 <u>新型コロナの影響で申込数減少</u>		
				夏休み！親子ボランティア体験講座	目標	●開催回数 3回 ●参加者数 60組・120名	廃止	福祉体験学習事業等類似事業を実施していること、また、新たに交流・体験に重きを置いた事業を実施することから廃止する。	
					実績	<u>新型コロナの影響で開催中止</u>			
				認知症サポーター養成講座	目標	●サポーター数 3,500人 ●開催回数 70回	●サポーター数 4,000人 ●開催回数 90回	年1回の本庁での開催のほか、小中学生から高齢者まで幅広い年代でサポーターを養成するため、小中学校や地域で随時開催する。	
					実績	●サポーター数 1,690人 ●開催回数 29回 <u>新型コロナの影響で申込数減少</u>	●サポーター数 2,423人 ●開催回数 38回 <u>新型コロナの影響で申込数減少</u>		
			③寄付文化の醸成	松山市共同募金会	目標	●寄付金目標額 87,000,000円	●寄付金目標額 87,000,000円	県共同募金会から示される目標額達成に向け、地区及び事務局が協働して職域・法人・街頭等の募金活動を行う。年々、募金額が減少しており、企業や住民の理解が得られ難しくなっている。コロナ禍で、街頭募金やイベントでの募金活動が制限され、募金額が減少する中、オリジナルエコバッグの販売や、ガチャポンを利用した募金等、新たな募金方法を模索している。	共同募金等で市民等へ寄附の働きかけを行っているが、社会情勢等の変化に伴い、募金額が減少傾向にある。
					実績	●寄付金実績額 81,718,954円	●寄付金実績額 81,181,881円		
				市民活動推進基金	目標	●受付件数 120件	●受付件数 120件	市内各社等、約1,000件に寄付依頼書を送付している。	
					実績	●受付件数 122件	●受付件数 122件		
				若年層ボランティアリーダー養成講座	目標	●開催回数 1回 ●参加者数 16名	●開催回数 1回 ●参加者数 30名	出前形式で大学で開催するなど工夫しているが、参加者の定員割れが続いている。令和4年度開催時には参加対象とする若年層の意向調査を基に、研修内容の精査や開催方法の検討が必要である。	
					実績	<u>新型コロナの影響で開催中止</u>	<u>新型コロナの影響で開催中止</u>		

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	区分	令和２年度	令和３年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況			
1. 支えあいの心を育む	(2) 地域リーダーの養成と支援	①ボランティア活動者の発掘と養成	ボランティア養成講座(手話・点字・朗読)	目標		●開催回数 手話 午前42回・午後42回 点字 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前33名・午後40名 点字 15名 朗読 20名	●開催回数 手話 午前42回・午後42回 点字 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前32名・午後40名 点字 15名 朗読 20名	応募方法の利便性を向上するため、令和元年度にWEBフォームから申込みができるよう変更したことで、8割近くがWEBからの申込みとなった。 朗読講座は定員数を上回っているが、手話・点字は定員を下回っているため、より一層の啓発強化を図る必要がある。また、今年度コロナの影響で講座の開講時期や実施回数の変更を余儀なくされたことを踏まえ、オンライン(YouTube)を活用した講座の実施等新しい媒体を取り入れた講座の開催について検討していく必要がある。	養成講座等を適切に実施し、活動者の発掘・養成に努めているが、一部の講座等では定員割れになっており、参加者を増やす取組みが求められる。 <u>※新型コロナで中止・減少あり</u> <u>一部代替措置で対応</u>			
				実績	<u>新型コロナの影響で開催中止</u>					●開催回数 手話 午前33回・午後33回 点字 33回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前24名・午後29名 点字 3名 朗読 18名 <u>新型コロナの影響で、開催時期及び実施回数の変更・調整を行ない実施</u>		
				目標								
				実績	開催回数 0回 参加人数 8人 <u>新型コロナの影響で開催中止、代替措置として申込者に資料送付</u>	開催回数 3回 (来所・オンライン併用開催) 参加人数 15人 <u>新型コロナの影響で定員及び申込数減少</u>	生涯を通じた健康づくりを支援するため、地域の健康づくりを支援するヘルスボランティアを養成する。					
			ヘルスボランティア養成研修会	目標						日常生活での人との交流の減少や家族内の役割の喪失等により社会や家族との関わりが希薄化する中、「傾聴技術」や「心理学」によるコミュニケーション技法の学びの機会を提供し、質の高い相談支援技術を身につけ、継続して地域で活動できるキーパーソンの育成を図る必要がある。		
				実績	<u>新型コロナの影響で開催中止</u>			<u>新型コロナの影響で開催中止</u>				
			コミュニケーションスキルアップ養成講座	目標	●開催回数 20回 ●参加者数 40名			●開催回数 20回 ●参加者数 40名		※松山市権利擁護センター運営事業（権利擁護センターの充実）に統合		
				実績	<u>新型コロナの影響で開催中止</u>			<u>新型コロナの影響で開催中止</u>				
			市民後見推進事業	目標	●フォローアップ研修参加者 80名 ●ステップアップ研修参加者 78名 ●成年後見人啓発研修参加者 施設事業者 60名 親族後見人 60名 中予圏域編 50名							
				実績	●フォローアップ研修参加者 34名 ●ステップアップ研修参加者 44名 ●成年後見人啓発研修参加者 施設事業者 37名 親族後見人 28名 中予圏域編 18名							
			②民生委員・児童委員の活動環境の整備	松山市民生児童委員協議会の運営支援	目標	●定例地区民協会長会 12回 ●民協ブロック研修会 9回 ●三部会研修会 6回				●定例地区民協会長会 12回 ●民協ブロック研修会 9回 ●三部会研修会 6回	定期的に会長会を実施し、地区民協と行政の連携の機会を設け、各種情報を共有する。また、各種研修会を開催し、民生委員が活動する中での課題の解決や資質の向上、委員相互の交流に努めている。広報啓発用ベストや民生児童委員活動の紹介動画を作成し、広報啓発活動の強化に努めた。	民生・児童委員の協議会への支援や活動支援を適切に実施し、活動環境の整備を行っている。 <u>※新型コロナで中止・減少あり</u>
					実績	●定例地区民協会長会 5回 ●民協ブロック研修会 0回 ●三部会研修会 3回 <u>新型コロナの影響で開催回数減、代替措置として参考資料送付</u>				●定例地区民協会長会 6回 ●民協ブロック研修会 33回 ●三部会研修会 3回		
民生・児童委員活動ハンドブックの更新	目標	随時更新			随時更新	民生・児童委員、関係課、関係団体等と定期的に協議し、更新が必要な箇所を確認し合い、適宜更新していくよう連絡を密にして取り組んでいる。						
	実績	更新無し			更新無し							

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	区分	令和2年度	令和3年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況		
	(3) 広報啓発活動の充実	③地域の担い手の養成と支援(地区社協の強化)	松山市地区社会福祉協議会連絡会の運営	目標	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 3回 全体研修 3回 ブロック研修会 9回	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 3回 全体研修 3回 ブロック研修会 9回	市社協と地区社協の連絡調整機能を強化し、各地区社協相互の情報交換及び連携・協働を促進するとともに、生活支援体制整備事業と連動した事業展開を通じて、市社協及び地区社協の事業・活動の更なる活性化に努めている。令和3年度は、複数の会場をリモートで繋ぎ、人数を分散させて研修会を開催する等、コロナ下でもICTを活用した運営を行った。	地区社協の連絡会や講座を適切に実施し、地域の担い手の養成と支援に取り組んでいる。 ※新型コロナで中止・減少あり 一部代替措置で対応			
				実績	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 1回 全体研修会 1回 ブロック会議 9回 ブロック研修会 9回	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 1回 全体研修会 2回 ブロック会議 9回 ブロック研修会 3回					
				地区社協担い手養成講座	目標	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 80名			●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 80名		
					実績	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 4回 延30名 会長・事務局長研修会 1回 40名			●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 43名 会長・事務局長研修会 1回 74名 地域つながりリーダー養成講座 1回 6名		
			①地域情報の収集と活用	地域カルテの作成・情報更新	目標				市社協ホームページに掲載し、広報啓発に努めた他、地区別の地域福祉活動計画作成の際に活用している。		
					実績	情報更新なし	情報更新なし				
		ボランティア情報紙の発行		目標	●発行回数 12回 ●発行部数 各4,400部	●発行回数 12回 ●発行部数 各4,000部	登録団体や関係機関等との連携を強化し、情報収集と読みやすい紙面づくりに取り組んでいる。また、令和2年度からLINEを活用した情報発信を行うことで個人ボランティアへの郵送料削減等経費削減に努めるほか、SNSを効果的に活用した情報発信を行っている。				
				実績	●発行回数 11回(6月号休刊) ●発行部数 各4,000部 LINE登録者 516名	●発行回数 12回 ●発行部数 各3,600部 LINE登録者 747名					
		②情報発信ツールの拡大	広報啓発事業	目標	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページアクセス件数 130,000件 ●Facebook掲載 100件 ●YouTube投稿件数 5件	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページアクセス件数 135,000件 ●Facebook掲載 100件 ●Instagram掲載 100件 ●YouTube投稿件数 5件 ●LINE投稿【新規】 12件	社協だよりの全戸配布やラジオ広報に加え、生活情報紙への掲載や市社協ホームページ、Facebook、InstagramやYouTube等のSNSを活用し、市社協事業の周知啓発を行うことで福祉活動への理解促進を図っている。引き続きSNSの活用により、若年層の福祉への関心を高め、より一層の啓発を目指す必要がある。令和3年度から新たに公式LINEを開設し、多年代層の福祉への関心を高める取り組みを行っている。また、市社協ホームページの全面リニューアルを行った。	社協機関紙の発行や福祉大会開催のほか、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行っている。アクセス数等の向上のための工夫や新たな広報媒体の活用を検討していく。			
				実績	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページアクセス件数 168,244件 ●Facebook掲載 149件 ●Instagram掲載 119件 ●YouTube動画投稿 4件 ライブ配信 4件	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページアクセス件数 114,611件 ●Facebook掲載 131件 ●Instagram掲載 131件 ●YouTube動画投稿 6件 ライブ配信 6件 ●LINE投稿【新規】 10件					
			松山市福祉大会の開催	目標	●参加者数 1,800人	●参加者数 1,800人	令和元年度の開催時に挙げた時間短縮や内容についての検討課題は、コロナ感染収束後に再度検討する必要がある。				
				実績	新型コロナの影響で開催中止、福祉関係等功労者の表彰のみ郵送対応	新型コロナの影響で開催中止、福祉関係等功労者の表彰のみ郵送対応					
			まちづくり協議会の情報発信	目標	●Facebookリーチ数 20,000回	●Facebookリーチ数 20,000回	Facebookを活用することで、市民がまちづくりに関心や興味を持つきっかけを作る。また、投稿する情報・画像を工夫し、新規閲覧者を獲得するとともに、引き続きリーチ数の向上に取り組む。				
				実績	●Facebookリーチ数 23,642回	●Facebookリーチ数 20,217回					
				「ふれあい・いきいきサロン」の運営支援	目標	●サロン数 230サロン	●サロン数 230サロン	令和2年度に引き続き、コロナ禍により「てくてくデイ」や「ミニサロン」といった取組を実施する中、デジタル化の促進を図り、SNSを利用した情報提供、オンラインサロンやスマホ教室などを実施。また、「ゆげゆげ体操」の第2弾として「四国てくてく体操」を製作し、体操の解説、実技指導を行い、フレイル予防や介護予防、また人と人との繋がりを切らない事業展開に努めた。			
					実績	●サロン数 172サロン 小規模77. 中規模89. 大規模4. 基幹型2	●サロン数 167サロン 小規模73. 中規模88. 大規模4. 基幹型2				
					「地域交流サロン」の運営支援	目標	●サロン数 76サロン			●サロン数 62サロン	令和2年度に引き続き、コロナ禍により「てくてくデイ」や「ミニサロン」といった取組を実施する中、デジタル化の促進を図り、SNSを利用した情報提供を実施した。また、農園サロンと子育てサロンの希望者でオンライン農園サロンを立ち上げ、フレイル予防や介護予防、また人と人との繋がりを切らない事業展開に努めている。
						実績	●サロン数 49サロン 高齢35・障がい1・子育て8・農園5			●サロン数 47サロン 高齢33・障がい1・子育て8 農園4・オンライン1	

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	区分	令和２年度	令和３年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
			①世代や分野を超えた交流の場づくり	ふれあいフェスティバル	目標	→若草福祉まつりへ統合	→若草福祉まつりへ統合	イベント内容を見直し、若草福祉まつりへ統合することし、引き続き家庭間や世代間などでの参加者の交流に努める。	サロン数や参加者数の減少が見られており、積極的な支援や工夫が求められる。 ※新型コロナで中止・減少あり
				(重点)子ども服交換会 ※R2年度～「子育て応援プロジェクト」で実施	目標	●開催回数 10回	●開催回数 5回	令和元年度に「こども服交換会開催事業」と「地域交流型キッズシネマ上映会実施事業」を統合し、地区社協や公民館等と協働して地域での子育て支援活動を行った。子育て中の参加者からは定期開催の要望もありうるため、今後、開催方法や協力者の確保も含め検討する必要がある。 長期化するコロナの感染対策に努めながら、必要な事業を提供する体制の構築を目指す。	
				地域交流型キッズシネマ上映会 ※R1～子ども服交換会と統合	実績	●開催回数 2回(延参加者数 62名) おさがり交換会 0回 ワークショップ 0回 キッズシネマ上映会 2回 新型コロナの影響で一部を除き中止	・おゆずり袋 実施回数 1回 提供数 56袋 ・ワークショップ 実施回数 1回 参加人数 29名 ・キッズシネマ 実施回数 1回 参加人数 16名		
				おもちゃ図書館ひみつきち	目標	●開催回数 12回	●開催回数 12回	令和2年度に新たに事業を開始した。障がいの有無にかかわらず子ども達が共に遊び、育ち合う場とするとともに、子育て中の親が気軽に集い、相談できる場としても活用できる居場所づくりに努める。	
				地区公民館の事業(絆づくり・元気づくり)	目標	●講座及び活動数 3,299回 ●参加者数 228,000人	●講座及び活動数 3,299回 ●参加者数 228,000人	41地区公民館で、地域のニーズに即した講座や、地域住民の交流を通して、笑顔あふれる地域作りを目指す活動を実施している。	
					実績	●講座及び活動数 1,588回 ●参加者数 52,923人 新型コロナの影響で申込数減少	●講座及び活動数 1,396回 ●参加者数 50,866人 新型コロナの影響で申込数減少		
		(1)地域住民の交流の場の充実	②介護予防や生きがいづくりを視点とした交流の場づくり	松山健康づくり体操教室	目標	●開催回数 前期 午前の部 55名×20回 午後部の部 55名×20回 後期 午前の部 55名×20回 午後部の部 55名×20回 ●参加者数 4,400名	●開催回数 前期 午前の部 55名×20回 午後部の部 55名×20回 後期 午前の部 55名×20回 午後部の部 55名×20回 ●参加者数 4,400名	高齢者を対象に、運動機能の維持向上や介護予防及び日常生活での安定した日常生活の持続を目指し開講準備を進めていたが、新型コロナの感染拡大防止のため前期・後期ともに全て中止とした。 こうした状況にも対応出来るよう受講者数の制限やソーシャルディスタンスの確保等、コロナ禍での実施方法について検証を行う必要がある。	各種介護予防や生きがいづくりを目的とした交流の場づくりに取り組み、特に体操教室への参加が増加傾向にある。 ※新型コロナで中止あり
				北条文化の森いきいき講座	目標	●開催回数及び参加者数 北条文化の森体操教室 40回・1,700名 文化の森いきいき講座 6回・180名	●開催回数及び参加者数 北条文化の森体操教室 40回・1,700名 文化の森いきいき講座 6回・180名	積極的な広報啓発や、若者でも参加できるような内容とするなど、参加者数の増加に努めている。 令和3年度は、コロナ禍が収束しない状況から、応募者の健康面を考慮して開催を中止とした。	
				まつやまシニアカレッジ	目標	●実施回数 10回 ●参加者数 50名	●実施回数 10回 ●参加者数 50名	県社協主催の高齢者大学校受講生にチラシを配布したことで参加者の増大が図れた。また、大学以外に行政などから講師を迎え、地域目線での学習を計画していたが、共催の聖カタリナ大学と協議し、新型コロナの収束が見られないことから開催を中止した。	
				まつやま優秀映画鑑賞推進事業	目標	●参加者数 1,200名	●参加者数 1,200名	映画史を代表する名作映画に触れることで、広く市民が文化・芸術に親しみながら知識・教養を深めるとともに、高齢者等の社会参加と生きがいづくりの促進を図る。東京近代美術館等関係機関・団体との協働事業で、映画内容を指定することができないため、内容によって入場者数に変動が見られるが、広報啓発を工夫するなど市民恒例の事業として定着を目指す。 観覧者数の制限、ソーシャルディスタンスの確保等、コロナ禍での実施方法の検証が必要である。	
					実績	新型コロナの影響で開催中止	●参加者数 230名 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観覧者数を制限して実施		

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	区分	令和 2 年度	令和 3 年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況		
2. みんなが つながり 参加できる 環境づくり	③仲間を増やす場づくり	高齢クラブの支援	目標	●補助金申請クラブ数 194クラブ	●補助金申請クラブ数 193クラブ	●補助金申請クラブ数 193クラブ	●補助金申請クラブ数 171クラブ	おおむね60歳以上の高齢者で結成する単位高齢クラブ、地区高齢クラブ連合会、松山市高齢クラブ連合会の健全な育成を図り、老人福祉の増進に資するため、実施する各種事業を助成する。	高齢クラブの支援や児童館の運営などを適切に行っている。より一層、市民が気軽に集いふれあえるよう、ニーズに合わせた取り組みを検討していく。 ※新型コロナウイルスで中止・減少あり		
										実績	●補助金申請クラブ数 188クラブ
			児童館の運営	目標	●利用者数 457,780人	●利用者数 458,976人	●利用者数 458,976人				
										実績	●利用者数 116,012人 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり
			地域子育て支援拠点の設置	目標	●実施箇所数 31箇所 ●参加組数 115,521組	●実施箇所数 31箇所 ●参加組数 115,521組	●実施箇所数 31箇所 ●参加組数 115,521組				
										実績	●実施箇所数 31箇所 ●参加組数 51,937組 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり
		(2) 地域活動の 拠点づくり	①身近な地域での活動拠点(スペース)の開拓	いきがい交流センターしみず管理運営	目標	●利用者数 14,100人	●利用者数 14,100人	●利用者数 14,100人			
										実績	●利用者数 2,947人 新型コロナウイルスの影響で中止・縮小等あり
				地区社協の基盤整備	目標						
										実績	地区社協拠点数 13ヶ所
				拠点(市社協支所)の整備	目標	●事務拠点維持 1箇所 ●災害活動資機材倉庫維持 1箇所	●事務拠点維持 1箇所 ●災害活動資機材倉庫維持 1箇所	●事務拠点維持 1箇所 ●災害活動資機材倉庫維持 1箇所			
										実績	●事務拠点維持 1箇所 えひめ中央農業協同組合桑原支所1階 ●災害活動資機材倉庫維持 1箇所 えひめ中央農業協同組合荏原倉庫1階
	公民館の運営	目標					中央公民館、41地区公民館を円滑に運営し、生涯学習の場を提供している。				
								実績	公民館数 中央・41地区公民館	公民館数 中央・41地区公民館	
	隣保館(ふれあいセンター)の運営	目標					地域社会の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、ふれあいセンター10箇所を運営している。				
								実績	啓発講座等実施回数 4,799回 啓発講座等参加人数 延べ93,487人 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	啓発講座等実施回数 3,331回 啓発講座等参加人数 延べ55,485人 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	
	②福祉センターの活用	総合福祉センター管理運営		目標	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名				松山市での福祉活動の拠点施設として、福祉関係者等への会場の貸出や施設の維持管理を行っている。 築30年経過し、経年劣化に伴う修繕が増加する中、行政と協議しながら計画的に迅速な対応を行っているが、今後も引き続き老朽化した設備等の計画的な交換や修繕を行う必要がある。
								実績	●利用団体数 4,369団体 ●利用者数 65,093名 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	●利用団体数 4,231団体 ●利用者数 56,293名 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	
		北条社会福祉センター管理運営	目標	●利用者数 16,000名	●利用者数 16,000名	●利用者数 16,000名	センター老朽化による修繕が多岐に及んでおり、今後も修繕箇所が増えてくることが想定され早期修繕が必須である。				
								実績	●利用者数 11,094名 利用件数 2,038件 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	●利用者数 9,825名 利用件数 1,879件 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	
		③拠点におけるコーディネーター的人材の養成	総合福祉センター管理運営(再掲)	目標	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名				ボランティアグループや福祉関係団体等との協働により、福祉人材の育成をはじめ、情報の収集・発信や高齢者・障がい者等の社会参加の促進を図っている。また、各イベント等の開催を通じて更なる福祉活動理解者の拡大に努めている。
								実績	●利用団体数 4,369団体 ●利用者数 65,093名 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	●利用団体数 4,231団体 ●利用者数 56,293名 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	区分	令和２年度	令和３年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
みんなが つながる 支える まちづくり			②高齢者・障がい者等の社会参加の促進	まつやまシニアカレッジ(再掲)	目標	●実施回数 10回 ●参加者数 50名	●実施回数 10回 ●参加者数 50名	県社協主催の高齢者大学校受講生にチラシを配布したことで参加者の増大が図れた。また、大学以外に行政などから講師を迎え、地域目線での学習を計画していたが、共催の聖カタリナ大学と協議し、新型コロナの収束が見られないことから開催を中止した。	高齢者や障がい者等が社会参加しやすくなるよう、これらの方々の支援者の養成や理解の促進、活動機会の創出に取り組んでいる。 <u>※新型コロナで中止・減少あり</u> <u>一部代替措置で対応</u>
					実績	<u>新型コロナの影響で開催中止</u>			
				意思疎通支援者養成事業	目標	●講座受講者数 基礎フォローアップ 40名 手話通訳Ⅰ40名、Ⅱ40名、Ⅲ40名 要約筆記者 40名 ●全国統一要約筆記者認定試験の実施受験者数：40名	●講座受講者数 基礎フォローアップ 40名 手話通訳Ⅰ40名、Ⅱ40名、Ⅲ40名 要約筆記者 40名 ●全国統一要約筆記者認定試験の実施受験者数：40名	聴覚障がい者等の福祉に理解と熱意のある者を対象に、手話通訳や要約筆記の知識と技術の習得や倫理の指導等を行うことにより、意思疎通支援者(手話通訳者・要約筆記者)を養成し、聴覚障がい者等の福祉の増進に努めている。	
					実績	<u>新型コロナの影響で開催中止</u> ●講座受講者数 基礎フォローアップ 26名 手話通訳Ⅰ16名、Ⅱ15名、Ⅲ11名 要約筆記者 15名 ●全国統一要約筆記者認定試験の実施受験者数：11名			
				発達障がいに対する理解及び啓発、就労支援に向けた研修	目標	●参加者数 250名	●参加者数 250名	支援者を含めた就労支援の在り方について考察することを目的にオンラインにて開催し、発達障がい者とその家族の身近な地域で、個々の特性に配慮した切れ目のない支援体制の整備に努めている。	
					実績	●参加者数 33名 <u>新型コロナの影響で申込数減少</u>	●申込者数120名 (会場35名、オンライン85名)		
				高齢クラブの支援(再掲)	目標	●補助金申請クラブ数 194クラブ	●補助金申請クラブ数 193クラブ	おおむね60歳以上の高齢者で結成する単位高齢クラブ、地区高齢クラブ連合会、松山市高齢クラブ連合会の健全な育成を図り、老人福祉の増進に資するため、実施する各種事業を助成する。	
					実績	●補助金申請クラブ数 188クラブ	●補助金申請クラブ数 171クラブ		
				本人活動支援事業	目標			知的障がい者が社会に貢献する喜びや、社会的な関心と理解を深めるため、障がい者本人らが呼びかけ、組織し決定したボランティア活動(公園などの清掃活動、老人ホームの慰問活動、各種行事のサポート等)を支援している。	
					実績	<u>新型コロナの影響で休止</u>			
				地域活動支援センターへの助成	目標	開所日数 230日 平均利用者数 20人以上	開所日数 230日 平均利用者数 20人以上	地域で就労が困難な精神障がい者を通所させ、機能訓練等のサービスを提供し生きがいを高めるために必要な活動を行っている。	
					実績	開所日数 241日 平均利用者数 21.8人	開所日数 238日 平均利用者数 24.9人		
				放課後子ども教室運営事業	目標	●実施箇所数 35箇所	●実施箇所数 35箇所	校区ごとの実行委員会に委託し、地域住民の参画を得て、宿題の見守りやプリント学習、スポーツ・レクリエーション、高齢者との昔の遊びを通じた交流、茶道・書道などの文化体験などを実施している。	
					実績	●実施箇所数 31箇所	●実施箇所数 30箇所		

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	区分	令和2年度	令和3年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況	
	(1) 地域情報の把握と共有	①アウトリーチ機能の強化(社協職員の専門性強化)	(重点)生活支援体制整備事業	目標	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 9回 第2層B協議体 40回	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 9回 第2層B協議体 40回	高齢者が健康で生きがいを持って暮らすことができるよう、地域で支え合う社会の基盤づくりを進めるため「生活支援コーディネーター」を配置し、地域のニーズや資源の把握、地区社協や地区民協をはじめとする関係者間のネットワークの構築、ニーズと取組みのマッチング等の推進に努めている。令和3年度は地域のお宝発表会をオンラインで開催したほか、動画を市社協公式SNSで一般公開するとともに、地区社協には事例集を作成・送付する等、コロナ下でも地域資源の見える化及び生活支援コーディネーターの役割の理解促進に努めた。	生活支援コーディネーターを配置し、地域のニーズや資源の把握、関係者間のネットワークの構築、ニーズと取組みのマッチング等の推進に取り組んでいる。 <u>※新型コロナでオンライン対応</u>		
				実績	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 18回 第2層B協議体 46回	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 23回 第2層B協議体 35回				
				目標						
				実績	<u>新型コロナの影響で開催中止 代替措置として資料送付</u>				<u>新型コロナの影響で開催中止 代替措置として資料送付</u>	
			②地域課題や社会資源を共有するしくみづくり	地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の進捗管理	目標				市民参画のもと、市と市社協が一体的な会議で審議し、意見調整等に努めている。	学識経験者や福祉関係者、各専門職を中心に、市民の参画も得ながら、地域の抱える課題の明確化や社会資源情報の共有に努めている。 <u>※新型コロナで中止・減少あり 一部代替措置で対応</u>
				地域ケア会議の開催	目標				医療や介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、個別ケースの課題分析等を積み重ね、地域に共通した課題を明確化し、解決に必要な資源開発や地域支援ネットワークの構築につなげる。	
					実績	個別会議 13回 圏域会議 19回 センター会議 5回	個別会議 23回 圏域会議 24回 センター会議 5回			
					目標					
		③「地域福祉活動計画」の策定支援	地域福祉活動計画の策定支援	目標				地区社協が策定する地域福祉活動計画の策定委員会等の開催経費を助成する等、各地区の策定支援に努めている。	地区社協が策定する地域福祉活動計画の策定委員会等の開催経費を助成する等、各地区の策定支援に取り組んでいる。	
				実績	計画策定 2地区（策定地域32地区）	計画策定 4地区（策定地域33地区）				
		①地域資源のネットワークの拡充	まちづくり協議会の支援	目標	●まちづくり協議会（準備会） 設立数 35団体	●まちづくり協議会（準備会） 設立数 37団体	住民主体のまちづくりを推し進めるため、各地区まちづくり協議会への補助金・交付金の支出、情報提供、人材交流などの支援を行う。また、まちづくり協議会の未設立地区については、それぞれの地区の実情や意向に応じて、まちづくり協議会の設立に関する情報提供を行う。	市民や各種団体、企業等が広く参加し交流できるイベントを開催したほか、まちづくり協議会の支援を行い、地区内でのつながりの構築に取り組んでいる。 <u>※新型コロナで中止あり</u>		
				実績	●まちづくり協議会（準備会） 設立数 29団体	●まちづくり協議会（準備会） 設立数 29団体				
福祉サポートフェスタ	目標			→若草福祉まつりへ統合		→若草福祉まつりへ統合				
	実績			→若草福祉まつりへ統合 <u>新型コロナの影響で開催中止</u>		→若草福祉まつりへ統合 <u>新型コロナの影響で開催中止</u>				
	若草福祉まつり			目標	●参加者数 4,000名				●参加者数 4,000名	
				実績	<u>新型コロナの影響で開催中止</u>				<u>新型コロナの影響で開催中止</u>	

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	区分	令和2年度	令和3年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
			②権利擁護のための支援の充実	(重点)権利擁護センターの充実	目標	●専門職無料相談会の開催 弁護士相談 12回/24件 司法士相談 12回/24件 行政書士相談 12回/12件 ●成年後見制度研修会 100名×2回 ●成年後見制度啓発 市内イベント会場 12件 市内各地区・圏域 25件	●成年後見制度研修会 100名×2回 ●成年後見制度啓発 市内イベント会場 12件 市内各地区・圏域 25件	令和3年度から、権利擁護センターの一部が「成年後見制度利用促進法」に基づく中核機関として位置付けられたことで、事業の再編が行われた。その結果、本事業は主に成年後見制度の周知啓発を担うことになった。 研修会の企画については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため自宅等からでも気軽に参加できるようにオンライン参加を推進することにより、参加者の確保に努めた。	
					実績	●専門職無料相談会の開催 63件 弁護士相談 12回/28件 司法書士相談 12回/25件 行政書士相談 12回/10件 ●講座・研修会の開催 権利擁護市民セミナー 40名 成年後見制度実務者研修 50名 ●成年後見制度啓発 啓発・研修会開催 6件 出張相談会・研修会開催 2回 講師派遣・会議参加等 4回 パンフレット配布部数 2,513部 専門職相談件数 493件	●講座・研修会の開催 権利擁護市民セミナー 48名 成年後見制度実務者研修 117名 市民後見人養成フォローアップ研修会 13名 ●成年後見制度啓発 啓発・研修会開催 3件 出張相談会・研修会開催 2回 講師派遣・会議参加等 3回 パンフレット配布部数 2,940部 一般相談業務(相談受付件数) 143件	※「●専門職無料相談会の開催」は中核機関整備事業へ移行	各イベントでの出張相談、地域包括支援センターや病院等への講師派遣、研修会の開催、新規リーフレットの作成(新型コロナによりオンラインの活用)により権利擁護センターの周知啓発を行っている。 ※新型コロナで中止・減少あり
				中核機関整備事業	目標		●延相談支援件数 270件 ●専門職無料相談会の開催 弁護士相談 12回/24件 司法士相談 12回/24件 行政書士相談 12回/12件	来館や電話での相談だけでなく、病院や施設等に出向き、成年後見制度を利用しようとする者に対して、制度の情報提供や申立支援に努めた。 松山市における成年後見制度利用促進を図るために、弁護士・司法書士・社会福祉士等の専門職や家庭裁判所等と意見交換を重ねて、令和4年度の委員会の設置に向けて、後見人等候補者に関する協議を目的としたモデル会議を開催し、成年後見制度の利用促進に努めた。	
					実績		●延相談支援件数 259件 ●専門職無料相談会の開催 弁護士相談 12回/22件 司法士相談 12回/22件 行政書士相談 12回/ 0件		
	(2) 地域資源のつながりづくり			生活福祉資金貸付事業	目標	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	「福祉・子育て相談窓口」で、県社協及び民生児童委員協議会、ハローワークや市関係各課との連携を密にし、相談支援体制の強化を図っている。また、生活困窮者自立相談支援事業等と連携した効果的な相談支援に努めている。	
					実績	●相談件数 17,582件 <u>(うちコロナ特例17,460件)</u> ●申請件数 17,987件 <u>(うちコロナ特例17,965件)</u>	●相談件数 7,300件 <u>(うちコロナ特例6,974件)</u> ●申請件数 8,502件 <u>(うちコロナ特例8,481件)</u>	新型コロナの影響で一時的または継続的に収入減少した世帯を対象に、県社協を実施主体とする特例貸付への迅速かつ緊急的な対応を支援するため、市総合福祉センター内にコールセンター(R2年4月27日)を開設し相談体制の強化を図り、状況に沿った対応を行った。	
			③生活困窮者の自立に向けた生活支援の推進	生活困窮者自立支援事業	目標	●新規相談件数 850件 ●延相談件数 6,500件	●新規相談件数 900件 ●延相談件数 8,700件	「福祉・子育て相談窓口」で、関係機関との連絡調整等を図りつつ、生活全般にわたる包括的な支援を行っている。支援困難ケース等継続相談件数が増加傾向であり、ひきこもりや相談に来られない相談者が潜在していると思われ、関係各課、地区民生児童委員協議会、地域包括支援センター等関係機関の協力により、地域に潜在している生活困窮者の情報収集を行うための連携体制の構築を図るとともに、アウトリーチ型訪問支援やホームレス巡回相談を行い、生活困窮者の自立を促進している。	消費生活や生活困窮等の相談窓口を設置するとともに、民生児童委員協議会や地域包括支援センター、ハローワークや市内関係各課(生活保護、国保・年金、税、住宅等)と連携し、生活支援に取り組んでいる。
					実績	●新規相談件数 4,329件 ●相談件数 9,680件 新型コロナの「住居確保給付金」等により件数増加	●新規相談件数 3,374件 ●相談件数 7,370件	また、生活困窮者自立支援法の改正や新型コロナの発生に伴い、一時的または継続的に収入減少になり、住宅を失った方または失う恐れのある方を対象とした「住居確保給付金」の支給対象者が拡大となったことから、相談・申込が増加したため、主管課との連携・協働により施行体制の充実・強化を進め、相談者に寄り添った支援に努めている。	※新型コロナで相談増加

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	区分	令和２年度	令和３年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
	3. 丸ごと支援のしくみづくり			消費生活相談・多重債務相談の実施	目標			日常生活での一般的な困りごとの相談や、消費生活相談員による消費に関する相談、弁護士やファイナンシャルプランナーによる多重債務相談などを実施し、解決に向けた助言等を行っている。	
				実績	相談件数 4,527件	相談件数 4,959件			
				住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録制度	目標	●登録件数 50戸	●登録件数 50戸		
				実績	●登録件数 197戸	●登録件数 3823戸			
			④包括的な相談支援体制の充実	地域包括支援センターの運営	目標	●年間相談件数 25,000件	●年間相談件数 25,000件	地域住民の様々な相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的な支援を行っている。 令和4年4月から、五明・伊台・湯山を主に担当するサブセンターを設置し、城北地区に新たに地域包括支援センター潮見・久枝を設置した。これにより12包括+1サブセンターから、13包括+2サブセンターになり、支援体制の充実に図る。	
					実績	●年間相談件数 27,754件	●年間相談件数 30,479件		
				子ども総合相談の設置	目標	●相談件数 2,300件	●相談件数 2,900件	0歳から18歳までの子どもに関することや、妊娠・出産のさまざまな相談に、医療機関や警察、教育委員会などの関係機関と連携しながら対応している。	
					実績	●相談件数 2,868件	●相談件数 3,056件		
				子育て世代包括支援センター(すくすく・サポート)の運営	目標			妊娠期から子育て期の様々な相談に保健師・栄養士が対応し、必要な方には関係機関と連携し切れ目のない支援を提供する。	
					実績	相談件数 10,704件	相談件数 10,935件		
	障がい者総合相談窓口の運営	目標	●相談件数 7,000件	●相談件数 7,000件	「福祉・子育て相談窓口」で、相談者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう関係各課、相談支援事業所等関係機関の協力により、寄り添った対応を継続し、問題解決に向けた支援・助言を行っている。				
		実績	●相談件数 4,939件	●相談件数 5,561件					
	①地域における見守り活動の充実	愛の一声訪問事業	目標	●訪問回数 271,500回	●訪問回数 261,996回	利用申請書に、利用者・緊急連絡先とともに携帯電話の記載を徹底し、スムーズな安否確認の実施に努めている。引き続き、民生委員と乳酸菌事業者との連携を強化していく。また、配達員に対し、事業内容と安否確認のフローチャートを作成したチラシを配布し、事業についての理解促進に取り組んでいる。	乳酸菌飲料の配達や配食サービスなどを利用した事業や、民間事業者や地域住民等の協力を得ながら見守り活動に取り組んでいる。		
			実績	●訪問回数 256,182回 安否確認件数 422件	●訪問回数 259,254回 安否確認件数 405件				
			配食サービス事業	目標	●配食数 160,607食			●配食数 192,000食	民生委員や独居高齢者みまもり員等との連携を図り、関連制度との効率的な連携に努めている。
				実績	●配食数 168,088食			●配食数 173,767食	
		かぎ預かり緊急時対応事業	目標	●申込件数 10件	●申込件数 10件	民間企業と連携・協働し令和2年12月から新たな事業として開始。市内在住の65歳以上の一人暮らし高齢者で、市社協個人会員で希望される方を対象に、玄関等の鍵を預かり、生命に関わる等の緊急事態時に鍵を使って家屋内に立ち入り安否確認等を行えるよう体制づくりに努めている。民生委員・児童委員や福祉関係者との連携に取り組んでいる。			
			実績	●申込件数 2件	●申込件数 9件（登録件数11件）				
		松山市見守りネットワーク	目標			民間事業者の協力により見守りの輪を広げて異変をいち早く察知し、市と市社協が関係機関と協力して安否確認を行っている。			
			実績	協力事業者数 26事業者 （年度末時点）	協力事業者数 26事業者 （年度末時点）				
		子どもの見守り活動	目標			PTAが中心となり、学校や地域関係者等と協力し、子どもの見守り活動を行っている中、地域では、人員不足や連携面での課題もあり、今後体制強化のため、スクールガード・リーダーの養成などに取り組む。			
			実績						

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	区分	令和２年度	令和３年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況	
	(3) 共生のしくみづくり	②自殺予防や虐待防止などの取り組み	バリアフリーマップ	目標		●Webアクセス数 4,500件	●Webアクセス数 4,500件	施設の新規掲載や継続的な更新作業の検討が必要である。	自殺対策基本計画を策定し、自殺対策事業を推進するほか、虐待やDVIに関する相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を行っている。	
				実績		●Webアクセス数 4,602件	●Webアクセス数 4,307件			
			自殺予防対策	目標	●第2次松山市自殺対策基本計画(R2～6)の数値目標：自殺死亡率の減少→14.0	●第2次松山市自殺対策基本計画(R2～6)の数値目標：自殺死亡率の減少→14.0	「第2次松山市自殺対策基本計画(令和2年3月策定)」に基づき、自殺の現状分析や事業の評価等を行いながら、関係課、関係機関等と連携して、自殺対策事業を推進している。			
				実績	R2年自殺死亡率 15.9	R4年10月頃 数値確定予定				
			虐待防止対策(高齢者)	目標			地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口として、住民や介護サービス事業所、警察等の関係機関と連携して虐待の防止や早期発見、相談対応を行うとともに、事業所への適切な指導により未然防止に努める。			
				実績	相談件数 268件	相談件数 376件				
			虐待防止対策(障がい者)	目標			警察・相談員等関係機関との連携及び虐待防止センターへの相談等による障がい者虐待の早期発見・問題解決に努めている。			
				実績	相談件数 18件	相談件数 22件				
			虐待防止対策(子ども)	目標	●養育支援訪問対象人数 2,319人	●養育支援訪問対象人数 2,395人	支援対象児童等に対し、「要保護児童対策地域協議会」の関係機関と連携し適切な支援、および児童虐待防止のための啓発を行っている。			
				実績	●養育支援訪問対象人数 2,651人	●養育支援訪問対象人数 2,890人				
			DV相談	目標			相談内容が多様化しているため、令和2年度から相談員を1名増員し相談体制の充実を図っている。			
				実績	相談件数 288件	相談件数 129件				
			③地域における支えあい活動の充実	キッズカレッジ～みんなの居場所づくり～	目標	●開催回数 7回 ●参加者数 30名	廃止	同様の活動を行っている企業や団体等も増加していることから廃止する。		地域住民が住み慣れた地域で尊厳を持って生活できるよう、認知症に関する正しい知識の普及・啓発や、聴覚障がい者等が在宅で生活するための支援、地域での支えあい活動の創出に取り組んでいる。 ※新型コロナで減少あり
					実績	新型コロナの影響で開催中止				
				聴覚障がい者等生活訓練事業	目標	●利用者数 生活支援訪問 500名 中途失聴者・難聴者の手話講座 700名 くらしセミナー 200名	●利用者数 生活支援訪問 400名 中途失聴者・難聴者の手話講座 340名 くらしセミナー 100名	在宅の聴覚障がい者等を対象に、訪問による情報提供や生活面の支援、また、日常生活に必要な知識や技術を身につけるための訓練となるセミナーや講座を開催し、聴覚障がい者のコミュニケーション手段の獲得や社会参加に努めている。		
					実績	●利用者数 生活支援訪問 383名 手話講座・セミナーは新型コロナの影響で開催中止	●利用者数 生活支援訪問 421名 中途失聴者・難聴者の手話講座 142名 くらしセミナー 47名			
		④災害時の避難行動及び被災者支援への体制整備		「災害ボランティア活動支援マニュアル」の整備	目標			令和元年8月に改定した。	避難行動要支援者名簿の登録を啓発するほか、災害ボランティア活動支援マニュアルを改定し、支援体制の整備に努めている。	
					実績	改定なし	改定なし			
				避難行動要支援者の支援	目標			市ホームページやしおりに掲載し、民協会等での周知や窓口での案内など普及啓発に努めている。令和2年7月から小児慢性特定疾病児童等を対象に加えた。		
					実績	避難行動要支援者名簿(甲種)登録者数 高齢者 4,671名 身体・知的障がい者 892名 精神障がい者 81名 難病患者 45名 小児慢性特定疾病児童等 2名	避難行動要支援者名簿(甲種)登録者数 高齢者 4,498名 身体・知的障がい者 848名 精神障がい者 63名 難病患者 40名 小児慢性特定疾病児童等 2名			

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	区分	令和２年度	令和３年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況	
		(1) 福祉サービスの質の向上	①施設等における外部評価の普及	介護相談員派遣事業	目標	●訪問施設数 ６ヶ所	●訪問施設数 ６ヶ所	介護サービス相談員が介護サービス利用者の話を聞き、相談に応じることなどにより、利用者の疑問や不安の解消を図るとともに、事業所のサービスの質的向上に努めている。 コロナ禍で、事業所への訪問が難しい状況で、令和2年度末からオンラインによる相談を展開しており、更なる拡充に努めている。	介護事業での利用者相談やケアプラン評価のほか、県の第三者評価制度の利用を啓発している。	
					実績	●訪問施設数 ４ヶ所 訪問回数 8回 相談件数 61件 新型コロナの影響で訪問回数減少	●訪問施設数 10ヶ所 訪問回数 61回 相談件数 323件 新型コロナの影響で訪問回数減少			
				ケアプラン評価等事業	目標	●検討会開催回数 12回 検討事例件数 2件×12回 検討委員 4名×12回	●検討会開催回数 12回 検討事例件数 2件×12回 検討委員 4名×12回			ケアプラン検討会で事業所等のケアプランを検証することにより、介護支援専門員のケアマネジメント能力の向上及び居宅サービス計画の質的向上に努めている。
					実績	●検討会開催回数 10回 (内訳：4回会議開催、6回文書開催) 検討事例件数 20ケース 新型コロナの影響で一部中止	●検討会開催回数 12回 (内訳：2回会議開催、10回文書開催) 検討事例件数 24ケース 新型コロナの影響で一部開催方法変更			
				第三者評価制度の普及	目標					事業所連絡会等で説明し、普及啓発に努めている。
					実績	実施件数 3事業所	実施件数 16事業所			
			②福祉事業者への適切な助言・指導	指導監査・実地指導等の実施	目標			社会福祉法人や福祉事業所の指導監査や実地指導を計画的に実施している。	福祉事業者に対し、指導監査・実地指導等を実施し、適切に助言・指導を行っている。 ※新型コロナで中止・減少あり	
					実績	実施件数 479件 新型コロナの影響で休止期間あり	実施件数 426件 新型コロナの影響で休止期間あり			
			③福祉従事者の養成	介護サービス事業者調査事業	目標	●研修参加者数 310名	●研修参加者数 390名	介護従業者の定着化を図るための人材育成に資する調査や研修を実施するなど、介護サービス事業所が抱える課題を解決するように努めている。	介護従業者の定着化を図るための人材育成に資する調査や研修、事例検討等を踏まえた専門性の強化を図ることを目的とした障がい者虐待防止等研修などを適切に実施している。	
					実績	●研修参加者数 198名（1回中止） アンケート実施事業所数 135ヶ所 研修回数 6回	●研修参加者数 271名 アンケート実施事業所数 127ヶ所 研修回数 7回			
				障がい者虐待防止等研修	目標	●参加者数 250名	●参加者数 250名	「虐待防止・予防」について共通認識を持ち、理解を深め合い、事例検討等を踏まえた専門性の強化を図っている。		
					実績	●参加者数 173名	●申込者数 261名			
		①相談支援機能の充実	意思疎通支援事業	目標	●派遣件数 個人 7,000名 大会 200名	●派遣件数 個人 6,300名 大会 160名	利用者個々のコミュニケーション状況や生活環境に配慮しながら、医療・介護・司法等さまざまな場面にあわせた通訳派遣のコーディネートを行うことで、聴覚障がい者の自立と社会参加の促進を図っている。	相談機能を集約した福祉・子育て相談窓口で総合的な相談支援を行うほか、聴覚障がい者等の意思疎通支援や法人後見人制度を実施している。		
				実績	●派遣件数 個人 5,625名 大会 22名	●派遣件数 個人 6,098名 大会 24名				
				目標	●受任見込件数 20件	●受任見込件数 20件			判断能力が低下した福祉サービス利用援助事業利用者に対して、関係機関と連携し、利用者の意思決定を尊重しながら、成年後見制度への申立につなげるとともに、切れ目ない継続したサポートに努めている。	
				実績	●受任件数 15件（後見：15件）	●受任件数 16件（後見：15件、保佐1件）				
			(重点)福祉・子育て相談窓口	目標	●延べ利用者数（R5年度） 25,000人	●延べ利用者数（R5年度） 25,000人	市役所別館1階に福祉分野の相談窓口を集約し、総合的な相談支援を行っている。			
				実績	●延べ利用者数 31,338人	●延べ利用者数 25,043人				

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	区分	令和 2 年度	令和 3 年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
	4. 福祉サービスの健全な発達と適切な利用促進	(2) 福祉サービスの適切な利用促進	②福祉サービスの情報提供のしくみづくり	福祉サービス利用援助事業	目標	●契約見込件数 96件	●契約見込件数 96件	新規相談に対して迅速に対応し、利用者の自立に向けた円滑な支援を行うとともに、支援者とのより一層の連携や情報共有を図り、適切なサービス提供に努めている。	福祉サービスを適切に利用できるよう、判断能力に不安のある認知症高齢者や知的・精神障がい者などのサポートのほか、パンフレットやホームページ、市民向け講座等で福祉サービスの情報発信を行っている。 ※新型コロナで一部相談増加
	実績				●契約件数（利用者数） 認知症高齢者 5名 知的障がい者 26名 精神障がい者 52名 その他 5名 合計88名 （新規契約数11件・解約者数4件） 成年後見制度以降件数 0件 専門員 8名 生活支援員 14名（登録数） 生活支援員延活動回数 1,432回 生活支援員延活動時間数 1,389.5時間	●契約件数（利用者数） 認知症高齢者 5名 知的障がい者 28名 精神障がい者 47名 その他 4名 合計84名 （新規契約数4件・解約者数8件） 成年後見制度以降件数 1件 専門員 10名 生活支援員 14名（登録数） 生活支援員延活動回数 1,180回 生活支援員延活動時間数 1,126時間			
	生活福祉資金貸付事業（再掲）			目標	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	「福祉・子育て相談窓口」で、県社協及び民生児童委員協議会、ハローワークや市関係各課との連携を密にし、相談支援体制の強化を図っている。また、生活困窮者自立相談支援事業等と連携した効果的な相談支援に努めている。 新型コロナの影響で一時的または継続的に収入減少した世帯を対象に、県社協を実施主体とする特例貸付への迅速かつ緊急的な対応を支援するため、市総合福祉センター内にコールセンター（R2年4月27日）を開設し相談体制の強化を図り、状況に沿った対応を行っている。		
				実績	●相談件数 17,582件 （うちコロナ特例17,460件） ●申請件数 17,987件 （うちコロナ特例17,965件）	●相談件数 7,300件 （うちコロナ特例6,974件） ●申請件数 8,502件 （うちコロナ特例8,481件）			
	出前講座・まちかど講座の実施			目標			申込みのあった地域などに出向いて制度等の講座を開催し、福祉サービス等の理解促進を図る。		
				実績	随時開催	随時開催			
	パンフレット・インターネットでの情報発信			目標			パンフレットやホームページなどを作成し、適切に情報発信を行っている。		
				実績	随時実施	随時実施			
	①地域住民と福祉事業者や企業との連携			市民後見推進事業（再掲）	目標	●フォローアップ研修参加者 80名 ●ステップアップ研修参加者 78名 ●成年後見人啓発研修参加者 施設事業者 60名 親族後見人 60名 中予圏域編 50名	※松山市権利擁護センター運営事業（権利擁護センターの充実）に統合	公的な立場の機関として公平・公正な調査に努め、より高い精度の調査が行えるよう調査員の技術向上を図っている。事務拠点として支所3ヶ所と連携し、調査の効率化に努めている。 ※新型コロナで中止・減少あり	
					実績	●フォローアップ研修参加者 34名 ●ステップアップ研修参加者 44名 ●成年後見人啓発研修参加者 施設事業者 37名 親族後見人 28名 中予圏域編 18名			
				要介護認定訪問調査事業	目標	●調査予定件数 29,000件	●調査予定件数 29,300件		
					実績	●調査実施件数 19,786件 新型コロナの影響で訪問回数減少	●調査実施件数 17,318件 新型コロナの影響で訪問回数減少		
			障害者支援区分認定調査事業	目標	●調査予定件数 1,550件	●調査予定件数 1,710件			
				実績	●調査実施件数 1,438件	●調査実施件数 1,713件			